

議員提出議案第 21 号「大飯原子力発電所 3 号機、4 号機の再稼働の白紙撤回を求める意見書提出について」生活者ネットワークとして賛成の立場で討論いたします。

この意見書は、6 月 16 日、政府が大飯原発 3、4 号機の再稼働についてストレステストを基にした「暫定基準」をもって正式決定したことに対して、拙速な判断であり白紙撤回すべきとの考えから 6 月議会の最終日に提案されたものです。

国は、昨年 5 月 5 日以降安全性の確認のために、すべての原発を停止していた状況から一転、福島第一原発の事故調査委員会の調査報告や提言も待たず、事故原因の究明が尽くされないまま、また原発の安全対策や新たな規制機関も未設置のまま、夏場の電力不足を理由に再稼働の政治判断を下しました。そしてその後実施された地質調査で大飯原発内に活断層の危険性があることが指摘されたにもかかわらず、国民の不安を払拭するための徹底調査を行わないまま原発を稼働し続けていることには強い憤りを覚えます。

3 月から金曜日ごとに行われている首相官邸前の抗議のデモは、政府の再稼働決定後、参加者が急速に増え 6 月 29 日には主催者発表 20 万人を超える勢いとなりました。デモの参加者は仕事帰りのサラリーマンや子どもづれの主婦などが目立ち、政党や労働組合中心の震災前の抗議デモとは明らかに異なっています。福島事故から学ぶどころか、民意を無視し、前提条件が揃わないまま再稼働を急ぐ政府への不信感、国民の声や思いとかけ離れたところで政治が行われていることへの不満や危機感が抗議のうねりとして国民的な脱原発運動となったのです。

さらに将来のエネルギー政策に関して国民の意見を聞く意見聴取会では 2030 年の「原発比率ゼロ」を選択する人が 7 割を占めました。パブリックコメントも約 9 割が原発ゼロを支持しました。もはや脱原発を求める国民の声は無視できないことは数字の上でも明らかです。再稼働に踏み切った理由となっていた夏の電力不足についても、結果的には「原発がなくても供給力は維持できた」と関西電力が認めたことから再稼働の根拠も崩れました。再稼働までの決定プロセスが不透明で、国民への安全に対する説明責任もなされず、民意も反映されずにゴーサインが出されたことは明らかです。国民の声を聞き大飯原発は即刻ストップすべきです。

昨年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を起因とする福島第一原発の事故は、多くの人々の健康と暮らしを脅かす放射能汚染をもたらしました。被災地では復興をめざしさまざまな取り組みが行われていますが、いまだにふるさとに戻れない人はもとより、被災地を離れたくても離れられない人も多く、それぞれに不安を抱えながらの生活を余儀なくされています。国民の声を反映し一刻も早く脱原発へのロードマップをつくり、新たなエネルギー政策の確立に全力を尽くすべきです。

大飯原発の再稼働に反対する同種の内容の意見書は、郡山市など福島第一原発の事故により、放射能汚染の被害を受けた市町村議会でも可決されています。郡山市議会から提出された意見書には

東京電力福島第一原子力発電所事故は未だ収束せず、明確な廃炉の見通しも立っていない

い。また事故原因の検証は半ばであり実効性ある再発防止策の策定にはいたっていない。こうした状況にも関わらず、安全性より経済性を優先し、国民生活を守るとの理由で原子力発電所の再稼働を強行しようとしている政府の姿勢に強く反対するものである。とあります。

こうした被災地の声を真摯に受け止めるべきと考えます。

最後に、この意見書については、6月議会最終日に出されたため、その後時間の経過とともに状況が変わったことから、白紙撤回など一部表現がふさわしくないとの意見もありました。しかし原発を停止する、ストップを求める趣旨はかわらないものと考えます。生活者ネットワークは、当初からこの意見書の提出者として名を連ね、可決すべきとの立場で委員会でも発言し、全会一致となるよう歩み寄りの姿勢も示しましたが、結果として合意に到らなかったことは非常に残念です。

以上申し述べて生活者ネットワークの賛成討論とします。